

総合調整会議の概略（2010.7.21）

日時：平成22年7月21日（水）9：00～9：40

場所：栗東市役所4階傍聴者控室

出席者：市長、副市長、教育長、部長等

1. 市長の指示事項

[市長]

・連日暑い日が続くが、熱中症には十分気をつけるように。事業の進捗状況については、PDCAのサイクルのもと、しっかり状況把握しながら次に向けて進んでほしい。市の財政状況については22年度予算の執行もさることながら、23年度の予算編成についても厳しいことについては周知のとおりだが、そうした点を十分考えながら、厳しい精査のもと22年度の事業が予定どおり進むように一層の努力をお願いするとともに、23年度にむけての準備についても今からよろしく願う。

2. 報告事項

各部からの報告事項について

交付税交付団体について（総務部長）

これまでは昭和58年から27年間不交付団体だったが、22年度交付税交付団体になる。23日に総務省より発表予定。財政力指数が1.0を超えると不交付団体となるが、本市については今年度法人・個人とも税収が落ち込み、0.996とわずかに1.0を下回り交付団体となる。交付団体となることにより、これまで各種事業の補助金等、不交付団体のため補助対象とならないとか、かさ上げされなかったものが対象となる場合があるので、各所属においては十分留意してほしい。

[市長]

・今回、交付団体となることは、全国的な傾向であり、名古屋市や横浜市なども含め不交付団体が半減するということである。不交付団体を売り物にしていた部分においては、本市の付加価値が下がることへの批判もあるかもしれないが、名を捨て実と取るということ言えば、税収は落ちたが交付金等が入ってくるメリットもあり、本市にとっては決して悪いことではない。

[総務部長]

・参考までに県内の不交付団体はなくなった。

[総務部理事]

・国・県要望については、現在、不交付団体を前提とした要望内容の修正をお願いしている。

区分：了解

後継プランの進捗状況について（総務部理事(新駅問題担当)）

第1期5.6ha 造成工事6割強完成、8月末完成予定、9月には建築工事に関する地元説明会開催予定

第2期 4.4ha 1名を残し契約済み

都市計画道路 詳細設計及び不動産鑑定業務中、補償算定業務開始予定、9月頃から用地買収開始予定

区分：了解

R D問題について（環境経済部長）

・7月26日、周辺自治会と県が市役所において、調査に入るにあたって、調査スケジュールや調査検討委員会委員の選任などについて協議がなされる。また8月5日には、周辺6自治会と県が知事室において市と環境省立会のもと調査同意に関する調印がなされる予定。

区分：了解

水路転落事故について（建設部長）

・今般京都市弁護士協会から、事故が起きた道路および水路の管理者は誰かとの照会があった。目的は損害賠償請求する相手方を特定したいためということであった。このような状況から、近い将来損害賠償請求訴訟がなされる可能性が高いと考えられるが、誠心誠意対応にあたりたい。

区分：了解

3. その他

[副市長]

財政問題に関する議論について進めてもらうように。今週会議開催予定。

[市長]

たばこ貸付金の返済期限も近づいてきているので、早急に進めてもらうように。

[教育長]

本日より小中学校が夏休みで、中体連も開催されている。また新聞等を見ていただくなど応援についてもお願いしたい。

以上